

新幹線まちづくり推進上越広域連携会議の取組



東京方面から上越妙高駅に入線する「はくたか」号



開業キャンペーンのシンボルマーク
「ようこそ。越五の国へ。」

目次

1 開業に向けたまちづくりの取組	
1-1 「上越市新幹線まちづくり行動計画」策定	1
1-2 新幹線まちづくり推進上越広域連携会議	3
1-3 「新幹線まちづくり行動計画(連携会議版)」策定	5
1-3-1 行動計画推進部会	5
1-3-2 開業イベント・PR 部会	6
1-3-3 駅名等検討部会	6
2 連携会議の取組	
2-1 総会	8
2-2 駅名の要望	11
3 行動計画推進部会の取組	
3-1 観光・おもてなし醸成分科会	12
3-2 「食」検討分科会	19
3-3 新駅周辺整備・交通アクセス分科会	24
3-4 コンベンション分科会	27
3-5 産業振興・企業誘致分科会	29
3-6 医療・保健・福祉分科会	30
4 開業イベント・PR 部会の取組	
平成 23 年度の取組	33
平成 24 年度の取組	37
平成 25 年度の取組	47
平成 26 年度の取組	68
5 駅名等検討部会の取組	99
6 開業後の取組	103

参考

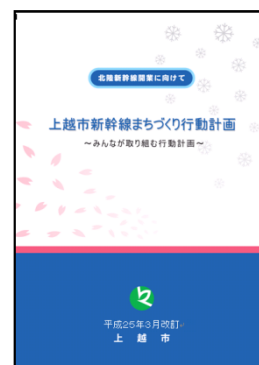
新幹線まちづくり推進上越広域連携会議規約	111
構成団体	115
平成 23 年度決算	121
平成 24 年度決算	122
平成 25 年度決算	123
平成 26 年度決算	124
平成 27 年度決算	125
最終決算	126
北陸新幹線の整備に関するこれまでの経緯	127

1 開業に向けたまちづくりの取組

1-1 「上越市新幹線まちづくり行動計画」策定

○ 策定の経緯

- ・ 北陸新幹線の開業効果を最大限にいかすためには、観光やビジネスだけでなく、農業や医療福祉、教育など様々な分野において開業効果が発揮されるよう、行政や民間企業、市民などがそれぞれの役割を明確にしなが、全市を挙げて取組を進める必要があります。
- ・ このことから、推進すべき具体的な取組を明らかにする「上越市新幹線まちづくり行動計画」を平成23年2月に策定しました。
- ・ この新幹線の開業効果を最大限にいかしながら、人が輝く「住み続けたいまち」「選ばれるまち」の実現を目指します。

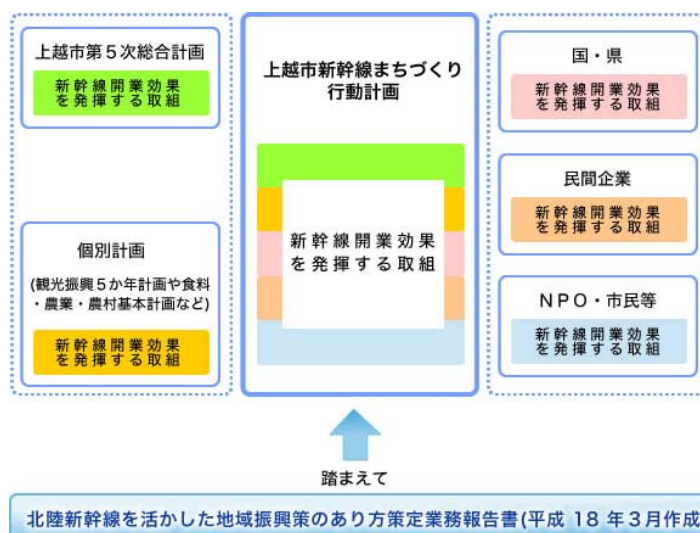


○ 計画の構成

基本的方向	取組方策
A おもてなし空間とゲートウェイ機能の充実	A1 有効な土地利用と質の高い駅前公共空間の整備 A2 商業・業務機能の充実 A3 エキナカ機能の整備
B 上越市の魅力をつなぐおもてなしのネットワークづくり	B1 並行在来線の充実 B2 路線バスの充実 B3 小木直江津航路の充実 B4 道路交通網の整備 B5 観光関連事業者によるおもてなしの向上 B6 様々な二次交通を補完する機能の充実 B7 快適な受入空間の創出 B8 外国人観光客へのおもてなしの向上
C 何度でも訪れたい多彩な観光コンテンツの充実	C1 広域観光連携の推進 C2 体験・滞在型観光の推進 C3 歴史や伝統を通じた誘客促進 C4 森林環境をいかした誘客促進 C5 文化財をいかした魅力創出 C6 魅力あるイベントや催し物への誘客促進 C7 多彩な観光メニューやルートづくり
D 上越市の食・ものづくりの力をいかした産業の活性化	D1 内発型ものづくり産業の活性化 D2 企業や事業所等の立地促進 D3 市内企業における産業の活性化 D4 食をいかした新たな特産品等の創出
E 多様なライフスタイルが可能な上越暮らしの促進	E1 積極的な情報提供による定住促進
F 高速交通基盤をいかした拠点性の強化	F1 地域医療体制の充実 F2 教育体制の充実 F3 コンベンションの誘致 F4 地理的優位性をいかしたスポーツ交流の促進
G 選ばれる上越市の魅力発信による知名度の向上	G1 新幹線開業PRによる地域の機運醸成 G2 開業記念イベントの実施 G3 多様なツールをいかした地域の魅力発信 G4 新幹線駅名等の検討を通じた知名度向上

○ 計画の位置づけ

- ・ 行動計画は、『北陸新幹線を活かした地域振興策のあり方策定業務報告書』（平成 18 年 3 月）における基礎調査や上越地域における地域振興策のあり方を踏まえて、上越妙高駅の開業インパクトを最大限にいかすためのまちづくりの基本的方向や具体的な取組方策をまとめたものです。
- ・ 市のまちづくり最上位計画である「上越市第5次総合計画」に位置付けられた施策のうち、新幹線に関連する施策を行動計画に位置付けるとともに、「観光振興5か年計画」や「食料・農業・農村基本計画」などの個別計画と連携を図っています。



○ 計画の期間

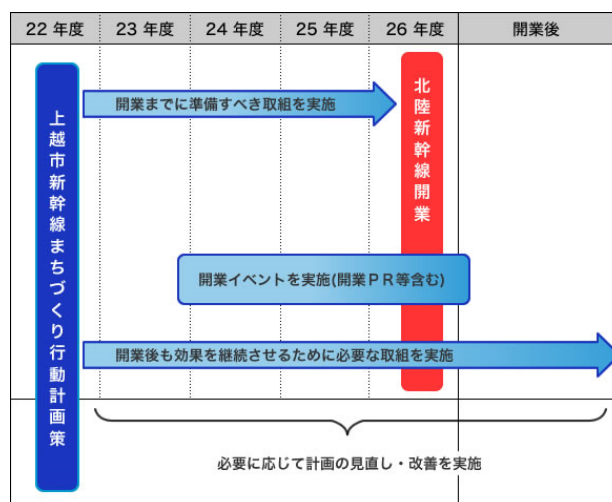
- ・ 計画は平成 23 年度から、北陸新幹線・上越妙高駅の開業が予定されている平成 26 年度までの 4 年間で基本としながら、新幹線開業後もその効果を継続させるための取組を実施することも視野に入れています。

○ 計画に登載する取組の考え方

- ・ 各々の取組は、「開業イベント」、「開業前に準備すべき取組」、「開業後も効果を継続させるために必要な取組」に区分し、開業が予定されている平成 26 年度までの 4 年間及び開業後について、取組のスケジュールを具体的に明記しています。

○ 計画の評価・検証

- ・ 社会情勢の変化や実情などを踏まえ、毎年度、取組の進捗状況の評価・検証し、必要に応じて見直し・改善を実施しています。



1-2 新幹線まちづくり推進上越広域連携会議

○ 設立の目的

- ・ 行動計画は、全市を挙げて推進することを前提としており、上越市のみならず、国や県、民間企業、NPO、市民などの多様な主体が取組を進めていくほか、妙高市や佐渡市などの周辺自治体、さらには隣県自治体との有機的な連携・協力が不可欠です。
- ・ そこで、行動計画をもとに、新幹線開業に向けたまちづくりを総合的かつ計画的に実施するため、関係 30 団体(平成 28 年 6 月時点では 43 団体)で設立された「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」(連携会議)により事業展開しています。



設立総会(平成 23 年 4 月 28 日)



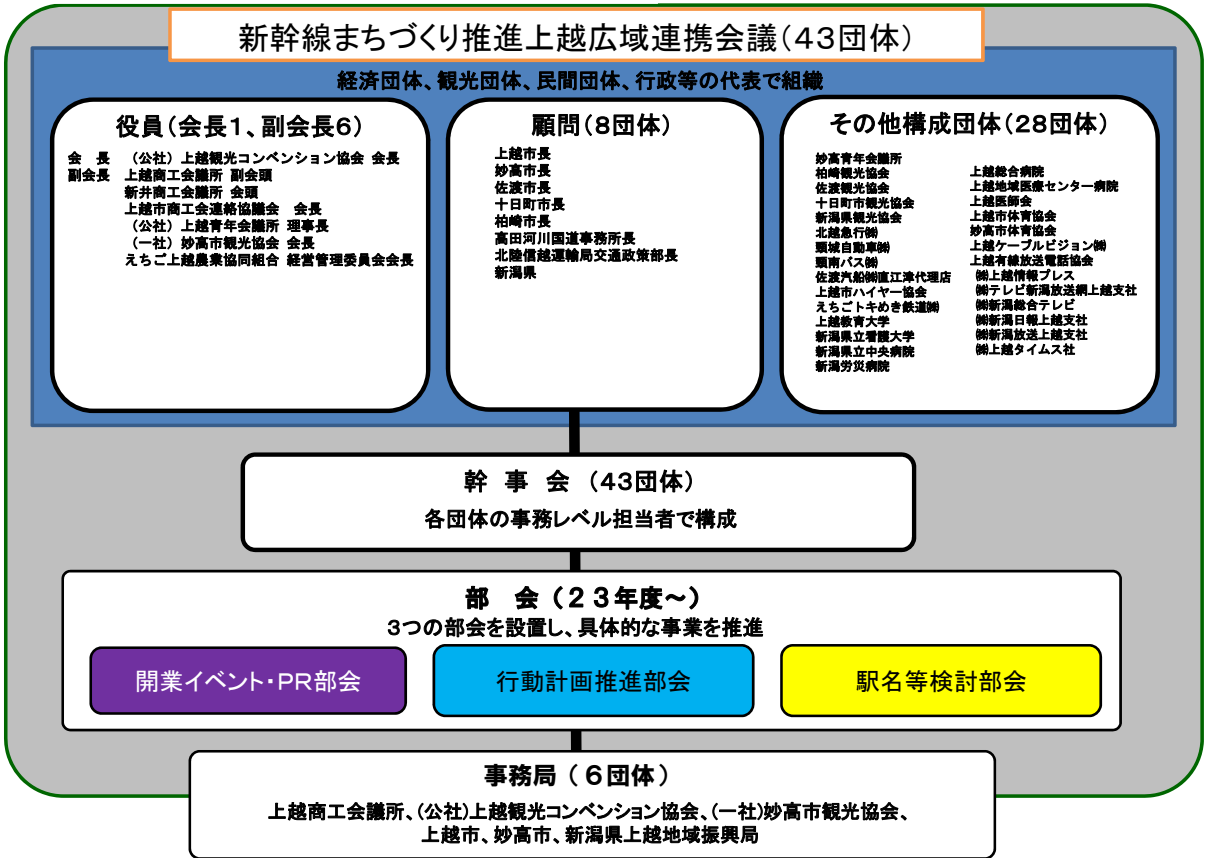
発足式(平成 23 年 4 月 28 日)

○ 構成団体(平成 28 年 6 月時点)

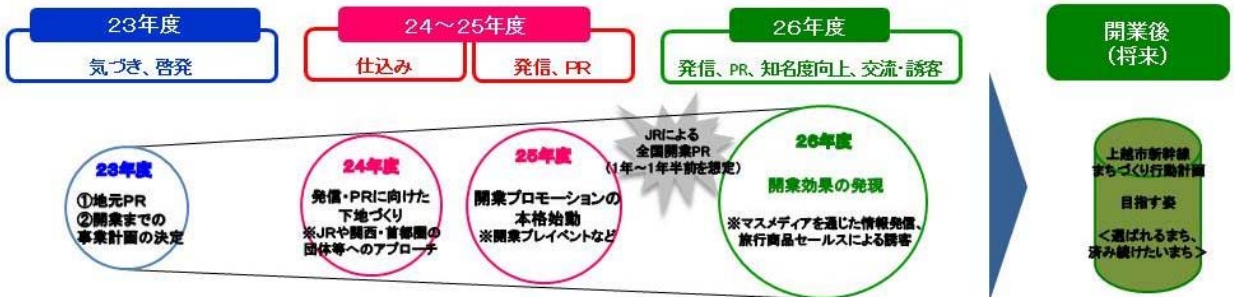
区分	団体名
商工団体	1 上越商工会議所
	2 新井商工会議所
	3 上越市商工会連絡協議会
	4 公益社団法人上越青年会議所
	5 一般社団法人妙高青年会議所
観光団体	6 公益社団法人上越観光コンベンション協会
	7 一般社団法人妙高市観光協会
	8 柏崎観光協会
	9 一般社団法人佐渡観光協会
	10 一般社団法人十日町市観光協会
	11 公益社団法人新潟県観光協会
交通事業者	12 北越急行株式会社
	13 頸城自動車株式会社
	14 頸南バス株式会社
	15 佐渡汽船株式会社 直江津代理店
	16 上越市ハイヤー協会
	17 えちごトキめき鉄道株式会社
農業関係団体	18 えちご上越農業協同組合
教育関係団体	19 国立大学法人 上越教育大学
	20 公立大学法人 新潟県立看護大学
医療関係団体	21 新潟県立中央病院
	22 独立行政法人労働者健康福祉機構 新潟労災病院
	23 新潟県厚生農業協同組合連合会 上越総合病院
	24 上越地域医療センター病院
	25 社団法人上越医師会
スポーツ団体	26 一般財団法人 上越市体育協会
	27 妙高市体育協会
報道関係団体	28 上越ケーブルビジョン株式会社
	29 公益社団法人上越市有線放送電話協会
	30 株式会社上越情報プレス(上越よみうり)
	31 株式会社テレビ新潟放送網 上越支社
	32 株式会社新潟総合テレビ
	33 株式会社新潟日報社 上越支社
	34 株式会社新潟放送 上越支社
	35 株式会社上越タイムス社

行政機関	36	上越市
	37	妙高市
	38	柏崎市
	39	十日町市
	40	佐渡市
	41	国土交通省 北陸地方整備局 高田河川国道事務所
	42	国土交通省 北陸信越運輸局 交通政策部
43	新潟県	

○ 連携会議組織図（平成 28 年 6 月時点）



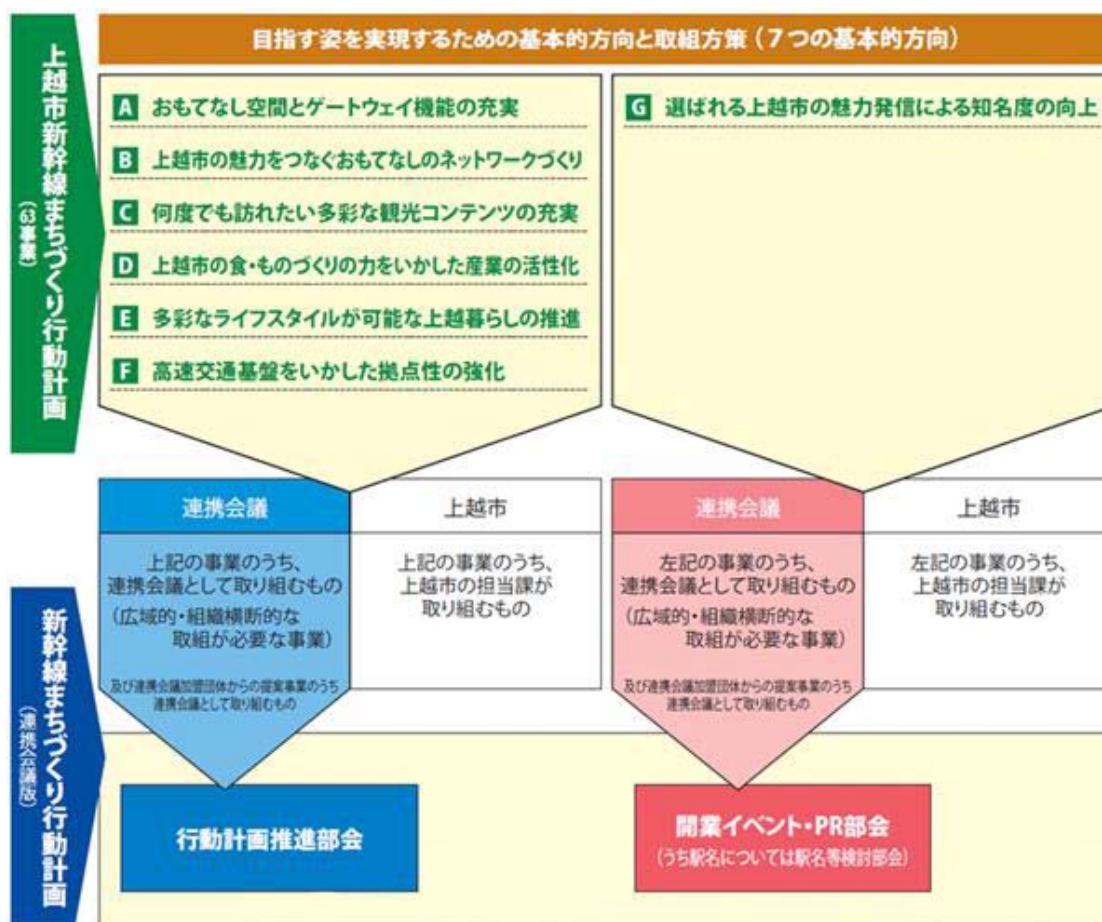
○ 連携会議開業に向けたロードマップ



1-3 「新幹線まちづくり行動計画(連携会議版)」策定

○ 策定の経緯

- ・ 連携会議では、「上越市新幹線まちづくり行動計画」に掲載された63の事業について、上越市が取り組む事業と、連携会議が取り組む事業（広域的・分野横断的・組織横断的な取組が必要な事業）に分け、後者及び連携会議加盟団体からの提案事業のうち連携会議として取り組むものについて「行動計画推進部会」「開業イベント・PR部会」「駅名等検討部会」の3つの部会により取組を進めることとしました。
- ・ それらの連携会議が北陸新幹線開業までに、推進すべき具体的な取組を明らかにするため「新幹線まちづくり行動計画(連携会議版)」を平成24年4月に策定しました。



1-3-1 行動計画推進部会

○ 部会の構成

- ・ 行動計画推進部会は、連携会議に加盟している全団体に構成されています。
- ・ 行動計画推進部会で検討する事項については、観光やビジネスだけでなく、農業や医療福祉、教育など様々な分野にわたることから、分野別に6つの分科会を設置し、各分科会には関連のある加盟団体により構成しています。

各分科会のメンバーについて

(平成 28 年 6 月時点)

分科会名	メンバー
観光・おもてなし醸成分科会	上越商工会議所、新井商工会議所、上越市商工会連絡協議会、上越青年会議所、妙高青年会議所、上越観光コンベンション協会、妙高市観光協会、柏崎市観光協会、佐渡市観光協会、十日町市観光協会、新潟県観光協会、えちごトキめき鉄道(株)、上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市、新潟県 (助けきだるま財団)
「食」検討分科会	えちご上越農業協同組合、上越商工会議所、新井商工会議所、上越市商工会連絡協議会、上越青年会議所、妙高青年会議所、上越観光コンベンション協会、妙高市観光協会、柏崎市観光協会、佐渡市観光協会、十日町市観光協会、上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市、新潟県
新駅周辺整備・交通アクセス分科会	北越急行(株)、頸城自動車(株)、頸南バス(株)、佐渡汽船(株)、上越市ハイヤー協会、えちごトキめき鉄道(株)、上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市、新潟県
コンベンション分科会	上越教育大学、県立看護大学、上越市体育協会、妙高市体育協会、上越観光コンベンション協会、妙高市観光協会、上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市
産業振興・企業誘致分科会	上越商工会議所、上越市商工会連絡協議会、上越青年会議所、上越市
医療・保健・福祉分科会	県立中央病院、新潟労災病院、上越総合病院、上越地域医療センター病院、県立看護大学、上越市
※民間グループ等も必要に応じてメンバーに加えていく	
必要に応じ、協力・アドバイス等	上越ケーブルビジョン(株)、上越市有線放送電話協会 (株)上越情報プレス(上越よみうり)、(株)テレビ新潟放送網 上越支社、(株)新潟総合テレビ (株)新潟日報社 上越支社、(株)新潟放送 上越支社、(株)上越タイムス社、国土交通省北陸地方整備局、国土交通省北陸信越運輸局、新潟県 (株)朝日新聞上越支局、(株)新潟テレビ 21 上越支局、エフエム上越(株)

※表中の()内の団体については、検討時に所属していたもの

1-3-2 開業イベント・PR 部会

○ 部会の構成

- ・ 開業イベント・PR 部会は、連携会議に加盟している団体のうち、北陸新幹線の開業に向けたイベント、企画等を主体的に取り組む計画がある下記 28 団体で構成されています。
- ・ 開業イベント・PR 部会では、北陸新幹線開業に対する地域内の機運醸成を目的としたイベント、グッズの作成、北陸新幹線の開業日当日に行われる開業記念式典、その周辺で行われる開業イベント等について検討を進めました。

開業イベント・PR 部会のメンバーについて

(平成 28 年 6 月時点)

メンバー
上越商工会議所、新井商工会議所、上越青年会議所、妙高青年会議所、上越観光コンベンション協会、妙高市観光協会、柏崎観光協会、佐渡市観光協会、十日町市観光協会、新潟県観光協会、えちごトキめき鉄道(株)、えちご上越農業協同組合、上越教育大学、県立看護大学、上越ケーブルビジョン(株)、上越市有線放送電話協会、(株)上越情報プレス、(株)テレビ新潟放送網上越支社、(株)新潟総合テレビ、(株)新潟日報上越支社、(株)新潟放送上越支社、(株)上越タイムス社、上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市、新潟県 (株)朝日新聞上越支局、(株)新潟テレビ 21 上越支局、エフエム上越(株)

※表中の()内の団体については、検討時に所属していたもの

1-3-3 駅名等検討部会

○ 部会の構成

- ・ 駅名等検討部会は、地域の学識研究者、商工団体、観光団体、農業団体、市民団体、市民委員、行政機関の委員で構成されています。
- ・ 駅名等検討部会では、仮称扱いとなっている新幹線駅の名称や、駅周辺の公共施設について、誰もがわかりやすく愛着がもてることや、地域の PR などの視点から検討をしました。

- ・ 駅名については、平成 24 年 3 月 22 日に駅名案を第 1 案「上越駅」、第 2 案「上越妙高駅」とすることに決定し、検討を終了しました。
- ・ 公共施設名については、平成 25 年 11 月 8 日に、駅東口名を「東口」、駅西口名を「西口」、自由通路名を「脇野田通り」とすることに決定し、検討を終了しました。

駅名等検討部会のメンバーについて (平成 28 年 6 月時点)

メンバー
学識経験者（上越教育大学）、上越商工会議所、上越青年会議所、上越観光コンベンション協会、妙高市観光協会、えちご上越農業協同組合、公募市民、上越市、妙高市

2 連携会議の取組

2-1 総会

【平成 23 年度の取組】

「上越市新幹線まちづくり行動計画」を着実に進めるため、「上越市新幹線まちづくり推進連携会議設立準備会」発足後、各団体の参画を経て、4月28日に「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」の設立総会及び発足式を開催しました。

12月5日には第2回総会を開催し、平成23年度の各部会の事業報告（中間報告）及び来年度と開業までの取組の方向性について議案としました。

【平成 24 年度の取組】

4月10日に平成24年度第1回総会を開催し、平成23年度の事業報告及び決算報告を行うとともに、平成24年度の事業計画と予算案について議案としました。

12月6日には第2回総会を開催し、平成24年度の各部会の事業報告（中間報告）及び来年度の事業計画案について議案としました。

【平成 25 年度の取組】

4月11日に平成25年度第1回総会を開催し、新幹線開業に向けての広域PRに向け、報道関係団体の新規加盟等の規約の改正、平成24年度の事業報告及び決算報告を行うとともに、平成25年度の事業計画と予算案について審議しました。

また、総会の開催に合わせて、「ようこそ。越五の国へ。」を旗印に、5市を挙げた北陸新幹線開業PRの本格始動を宣言するプレスリリースを実施し、連携会議会長を中心に各市の市長（副市長）が集まり、地域内の結束をPRしました。



平成 25 年度第 1 回総会 プレスリリースのようす
(平成 25 年 4 月 11 日)

5月31日に平成25年度第2回総会（書面）を開催し、新たに2団体の、7月31日に平成25年度第3回総会（書面）を開催し、新たに1団体の新規加盟について規約の改正について審議が行われ、構成団体は合計46団体となりました。

【平成 26 年度の取組】

4月18日に平成26年度第1回総会を開催し、平成25年度の事業報告及び決算報告を行うとともに、平成26年度の事業計画と予算案について議案としました。

また、新たに1団体の新規加盟について規約の改正について審議が行われ、構成団体は合計47団体となりました。



平成26年度第1回総会のようす
(平成26年4月18日)

平成26年7月、エフエム上越(株)が退会し、構成団体は合計46団体となりました。

【平成 27 年度の取組】

6月1日に平成27年度第1回総会を開催し、平成26年度の事業報告及び決算報告を行うとともに、平成27年度の事業計画と予算案について議案としました。また、第2部としてJR東日本新潟支社から講師を招き、「北陸新幹線開業後の新たな観光流動の創造」と題した講演会を実施しました。



平成27年度第1回総会及び講演会のようす
(平成27年6月1日)

平成27年8月、株式会社新潟テレビ21上越支局、朝日新聞上越支局、公益財団法人雪だるま財団が退会し、構成団体は合計43団体となりました。

【平成 28 年度の取組】

6月3日に平成28年度第1回総会を開催し、平成27年度の事業報告及び決算報告を行うとともに、連携会議のこれまでの取組の総括及び評価検証について話し合いました。この中で、連携会議の所期の目的が達成されたことが全会一致で確認され、本会議を解散する旨の決議が行われました。

解散の決議を受け、総会終了後に連携会議会長による解散宣言が行われ、あわせて設立から開業に向けて共に活動してきた労いと、この会を通じて培われた絆を今後も大切にすることを祈念し、集合写真の撮影も行われました。この日をもって、約5年間にわたる「新幹線開業に向けた取組」は幕を閉じ、新たに「新幹線を活かした地域づくり」の第一歩を踏み出しました。



平成28年度第1回総会のようす
(平成28年6月3日)



解散宣言プレスリリースのようす



全加盟団体による集合写真

2-2 駅名の要望

【平成 24 年度 of 取組】

平成 24 年度第 1 回総会で、駅名等検討部会から、“10 回に及ぶ部会での検討の中で、駅名について第 1 案「上越駅」、第 2 案「上越妙高駅」とすることと決定した”との報告がありました。総会では“序列をつけず 2 案並記とする”ことを決定し、この 2 案について、連携会議から、JR 東日本(株)へ地域としての駅名の要望を行いました。

○JR 東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社へ要望 (5 月 29 日)

○JR 東日本旅客鉄道株式会社 本社へ要望 (8 月 7 日)

【平成 25 年度 of 取組】

平成 25 年 6 月 7 日、JR 東日本から駅名が発表され、新幹線新駅の駅名は「上越妙高駅」に決定しました。